



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年7月11日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東証 スタンダード市場  
コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大平毅  
問合せ先責任者 (役職名)管理本部 人総部長 (氏名)森雅彦 (TEL)06(6338)8331  
兼広報部長  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第1四半期の業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,485	△7.3	146	—	156	—	146	—
2024年2月期第1四半期	2,681	13.8	△62	—	△54	—	△114	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年2月期第1四半期	円 銭 47.68	円 銭 —
2024年2月期第1四半期	△37.32	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年2月期第1四半期	百万円 4,409	百万円 1,411	% 32.0
2024年2月期	4,638	1,257	27.1

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 1,411百万円 2024年2月期 1,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,891	△7.7	112	—	130	—	82	—	27.08
通期	9,557	△8.3	70	—	104	—	10	—	3.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	3,660,400株	2024年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	586,179株	2024年2月期	590,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	3,071,491株	2024年2月期1Q	3,062,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費及びインバウンド需要等社会経済活動が正常化してきておりますが、不安定な国際情勢及び物価高騰の長期化により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加に伴い回復基調が続いているものの、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、人手不足等による人件費の上昇、店舗においては夜間需要の回復が鈍く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、従業員の労働時間の短縮、設備投資抑制による資産の圧縮、原材料価格の高騰に伴うメニューの見直し、ザメシや業態のカフェテリア方式をご注文を受けてから調理しご提供するツアーオーダーと一部の併用等、事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では従業員の健康管理と衛生管理を徹底し、お客様の安心・安全の確保に努めております。

また、2024年3月に一部価格改定を実施し収益力の向上に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の店舗展開につきましては、閉店が1店舗となった結果、期末店舗数は94店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,485,005千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は146,262千円（前年同四半期は営業損失62,897千円）、経常利益は156,438千円（前年同四半期は経常損失54,088千円）、四半期純利益は146,441千円（前年同四半期は四半期純損失114,305千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により3,037,159千円（前事業年度末は3,264,822千円）となりました。投資その他の資産は、差入保証金の減少等により865,350千円（前事業年度末は870,101千円）となり、資産の部合計は4,409,333千円（前事業年度末は4,638,288千円）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、その他に計上されている未払金の減少等により1,785,091千円（前事業年度末は1,962,051千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,213,163千円（前事業年度末は1,418,958千円）となり、負債の部合計は2,998,255千円（前事業年度末は3,381,009千円）となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部合計は、繰越利益剰余金の計上等により1,411,078千円（前事業年度末は1,257,279千円）となった結果、自己資本比率は32.0%（前事業年度末は27.1%）となりました。

なお、2024年5月23日に開催された当社株主総会の決議により、繰越利益剰余金の欠損を解消させております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、人流が回復基調となったことに伴い、個人消費及びインバウンド需要等社会経済活動が正常化しておりますが、原材料価格やエネルギーコストの高止まり等による物価高騰及び不安定な国際情勢の長期化など、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。このような状況において、店舗では従業員の健康管理と衛生管理の徹底及び既存業態の進歩・進化を行っており、お客様の安心・安全の確保に努めております。

また、人材育成を課題と認識しており社員研修での教育及びやりがいのある企業風土作りに努め、組織力の活性化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。

当事業年度の業績予想としましては、売上高は9,557,992千円（前年同期比8.3%減）、営業利益は70,519千円（前年同期は営業損失25,186千円）、経常利益は104,626千円（前年同期は経常利益5,843千円）、当期純利益は10,426千円（前年同期は当期純損失734,843千円）を見込んでおります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,793,297	2,688,080
売掛金	100,088	101,126
商品	4,555	5,007
原材料及び貯蔵品	52,620	55,028
その他	314,260	187,917
流動資産合計	3,264,822	3,037,159
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	366,058	364,431
その他	40,714	44,748
有形固定資産合計	406,773	409,180
無形固定資産	96,591	97,643
投資その他の資産		
差入保証金	610,335	608,408
その他	260,275	257,451
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	870,101	865,350
固定資産合計	1,373,466	1,372,174
資産合計	4,638,288	4,409,333
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	273,021	269,606
1年内返済予定の長期借入金	783,357	773,758
未払法人税等	35,229	8,498
賞与引当金	57,192	86,502
その他	813,250	646,725
流動負債合計	1,962,051	1,785,091
固定負債		
長期借入金	556,410	368,891
長期預り保証金	48,678	48,678
退職給付引当金	656,573	647,857
役員退職慰労引当金	37,316	38,085
繰延税金負債	8,987	9,035
その他	110,991	100,616
固定負債合計	1,418,958	1,213,163
負債合計	3,381,009	2,998,255

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,427,327	1,309,398
利益剰余金	△1,121,876	146,441
自己株式	△148,171	△144,761
株主資本合計	1,257,279	1,411,078
純資産合計	1,257,279	1,411,078
負債純資産合計	4,638,288	4,409,333

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	2,681,374	2,485,005
売上原価	920,236	754,035
売上総利益	1,761,138	1,730,969
販売費及び一般管理費	1,824,035	1,584,706
営業利益又は営業損失(△)	△62,897	146,262
営業外収益		
受取利息	216	154
受取家賃	19,930	24,615
その他	10,994	11,513
営業外収益合計	31,140	36,284
営業外費用		
支払利息	3,181	2,376
賃貸収入原価	18,370	22,842
その他	779	889
営業外費用合計	22,331	26,108
経常利益又は経常損失(△)	△54,088	156,438
特別損失		
有形固定資産除却損	1,383	610
減損損失	4,110	—
店舗閉鎖損失	1,008	839
特別損失合計	6,502	1,450
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△60,590	154,987
法人税等	53,714	8,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,305	146,441

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月23日開催の第38期定時株主総会の決議により、2024年5月23日付で資本準備金を232,075千円、利益準備金を12,000千円減少し、その他資本剰余金および利益剰余金に振替えております。また、その他資本剰余金を1,121,876千円、利益準備金を12,000千円、別途積立金を146,000千円減少し、繰越利益剰余金に振替えることで欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において4期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該重要事象等を解消、改善するための対応策として、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図っております。

収益改善対策として、ザめしや業態のカフェテリア方式を、対面方式でご注文をうけてから調理しご提供するツ一オーダーとの一部併用、収益改善の見込めない店舗の業態転換、不採算店舗の閉店や各業態での公式アプリ導入による売上向上等に努めております。

また、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴うコスト上昇に対応するため、メニューや販売価格を見直してまいります。

さらに、収益を最大化させるため、店舗ごとの状況に応じた営業時間の見直しや、収益改善の見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ってまいります。

なお、資金面については、当第1四半期会計期間末において2,688,080千円の現金及び預金を有しており、当社の事業規模を勘案しても当面の事業資金を確保しており、資金繰り上の懸念はありません。

以上により、当社として継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。